点検・評価の結果

政府統計コード	00500903	
基幹・一般の別(選択記入)	その他の一般統計調査	
調査の名称	家畜排せつ物管理方法等実態調査	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	○	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
		国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
		月例経済報告に利用
		基幹統計の作成に利用
		基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	○	その他（国連気候変動枠組条約等に基づく温室効果ガスインベントリに関する報告書作成資料）
特記事項		

①　調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 （整合している場合チェック）	☑ 1.調査の目的 □ 2.調査対象の範囲※ □ 3.報告者数等※ （報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等） ☑ 4.報告事項とその基準期日※ （報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間） ☑ 5.報告の方法※ （報告を求めるために用いる方法） □ 6.報告を求める期間※ □ 7.集計事項※ □ 8.結果の公表方法及び期日※ （調査結果の公表の方法及び期日） ☑ 9.使用する統計基準 ☑ 10.調査票情報の保存 （調査票情報の保存期間及び保存責任者） ☑ 11.立入検査 （基幹統計調査のみ）	一部不整合あり

（注１）「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

（注２）不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

点検･評価事項等 ／ 不整合の項目	調査計画との整合性 不整合の概要 （該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能）	不整合が生じている場合の対応状況 対応方法 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）	左記対応の概要（自由記入）
2. 調査対象の範囲※	調査対象地域 ○ 調査対象産業 その他 特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 農協や地方公共団体等が共同運営している「第三セクター」で運営している公共牧場が多く、調査計画上、属性的範囲で「■その他」に設定すべきところ失念していた	○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定	次回調査（５年後）の実施前までに、属性的範囲が実態に合うよう調査計画の変更を行う。
3. 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	○ 母集団情報 全数層・抽出層の設定 その他 抽出方法・抽出基準 対象数の算定 特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） ５年周期年に伴う母集団数の変動により、想定より少なかった	○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 ○ 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定 対応中/対応予定	次回調査（５年後）の実施前までに前回の調査結果等を基に調査対象数を修正するとともに、調査時点での母集団数の変動を踏まえ、必要に応じて調査計画の変更を行う。
6. 報告を求める期間※	○ 調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 ○ 調査票の提出期限 その他 特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 一部の都道府県において、自然災害対応等のため調査票の配布準備に時間を要し、調査票の配布時期が遅延したことから、調査票の提出期限の後ろ倒しがあった。また、審査期間を確保するため調査票の提出期限の前倒しがあった	○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し その他	対応中/対応予定	次回調査（５年後）に向けて、適切な実施期間を検討するとともに、実査を担う現場での業務が円滑になるように業務マニュアル等の定義の解説の充実を図る。また、地方農政局等や都道府県に向けた説明会において、調査計画上の期日、期限を遵守するよう注意喚起する。
7. 集計事項※	未集計 復元推計 未公表 ○ その他 特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 一部集計事項の記載が不足していた。また、公表した項目のうち、調査計画の集計事項として明記していないものがあった	○ 調査計画の変更申請 調査計画の軽微変更 業務マニュアルの整備充実 実施方法の見直し ○ その他	対応中/対応予定 対応中/対応予定	次回調査（５年後）に向けて、以下の集計項目の修正等について検討していく。 ・「調査件数」を「調査戸数」に表記を修正 ・集計項目への「再生敷料」の追加の要否を検討

点検・評価事項等 / 不整合の項目	調査計画との整合性 不整合の概要 （該当項目に○を入力し、概要を記載。複数選択可能）				不整合が生じている場合の対応状況 対応方法 （複数選択可能）		対応状況 （選択記入）	左記対応の概要（自由記入）
8.調査結果の公表の方法及び期日※	○	公表実施時期		公表媒体	○	調査計画の変更申請	対応中/対応予定	次回調査（５年後）に向けて、適切な公表時期を検討するとともに、審査事項等を整理し数値の精査に係る時間の縮減を図る。
		e-Statの掲載		閲覧表		調査計画の軽微変更		
		その他				業務マニュアルの整備充実		
	特記事項（○をつけた項目の概要を記載してください） 実査を担う機関において結果の取りまとめに時間を要したこと、また、調査結果について精査を行う中で関連項目との整合が取れていない項目があったことや計算式の誤り等が判明し、数値の精査に時間を要したため、公表遅延が発生した					実施方法の見直し		
					○	その他	対応中/対応予定	

②　統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	☑ 課題なし □ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） □ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）

③　必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 （自由記入。別紙も可）		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択（複数選択可）	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 （自由記入。別紙も可）	目安としている指標の設定時期 （自由記入）	今回調査 （又は前回調査）	前回調査 （又は前々回調査）	前々回調査 （又は３回前の調査）
１　調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	達成精度	全数調査のため目安とする指標は設定していないが、回答率（実績）は右記のとおり。	－	令和６年調査 （有効回答率） 76.2%	－	－
	回収率・回答率					
	回収調査票数					
	カバレッジ					
	その他					
	○ 設定なし					